

リティが上昇する可能性を念頭に置く必要がある。日本銀行には一層丁寧なコミュニケーション戦略が求められる。また、政府には、財政運営への信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進することが求められる。

2 経済と財政の一体的改革に向けて

政府は、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」の双方を大きく進めてきた。消費税率の8%への引上げを行った中であっても、我が国経済はおよそ四半世紀ぶりの良好な状況を達成しつつあり、また、同時に景気回復による税収の増加、歳出効率化の取組等を通じて、2015年度の国・地方の基礎的財政収支赤字の対GDP比を2010年度に比べて半減するという目標を達成する見込みとなっている。

しかしながら、債務残高は高水準にあり、今後、更なる人口減少と高齢化が見込まれる中、社会保障制度を持続可能なものとし、財政を健全化することが重要である。本節では、デフレ脱却・経済再生と財政健全化を一体的に改革していくことの重要性を確認した上で、財政健全化に向けた議論の前提となる我が国の税・社会保障等を通じた受益と負担の構造を示す。

(1) 経済再生と財政健全化の一体的改革の重要性

「経済再生なくして財政健全化なし」。これは経済財政運営における政府の基本であり、2020年度の財政健全化目標の達成に向けた基本方針である。政府としては経済再生と財政健全化の二兎を得るため、「経済・財政一体改革」、具体的には、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を一体として推進し、安倍内閣のこれまでの取組を強化することとしている。

●債務残高対GDP比はデフレ下で持続的に上昇

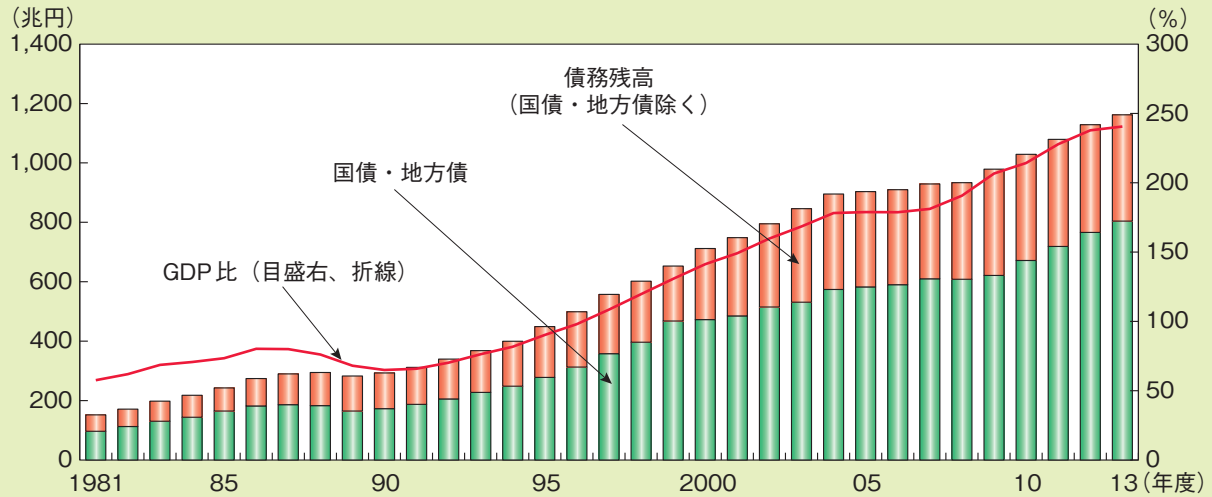
我が国の財政状況について、債務残高の動向をみると、国・地方のグロスの債務残高対GDP比は長年にわたる財政赤字の累積によって上昇し、2倍を超える水準となっている（第1-3-7図（1））。

債務残高対GDP比の上昇の要因について、基礎的財政収支要因、利払費要因、実質GDP成長率要因、GDPデフレーター要因に分解して確認する。まず、債務残高対GDP比の対前年差が改善傾向にあったのは1980年代と2000年代の半ばまでであることがわかる。（第1-3-7図（2））。1980年代については、実質GDP成長率要因とGDPデフレーター要因が債務残高対GDP比の押下げに寄与、また、税収が増加する中で、80年代後半には基礎的財政収支要因も押下げに寄与して債務残高対GDP比も減少に転じている。2000年代については、特に2002年

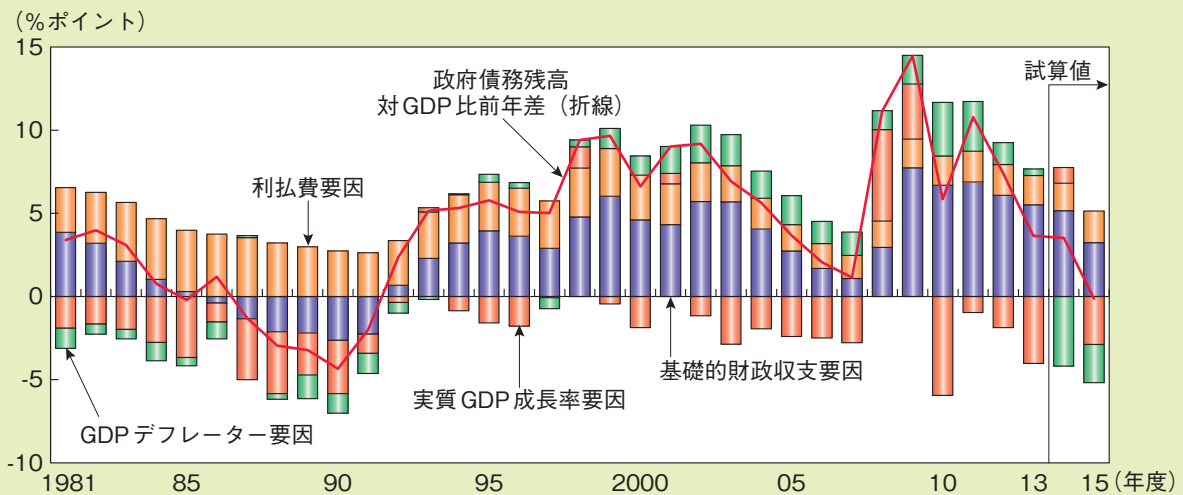
第1-3-7図 我が国の政府債務残高の動向

債務状況の悪化は基礎的財政収支赤字の拡大が主因、名目経済成長低迷も影響

(1) 債務残高の推移



(2) 債務残高対GDP比の上昇要因



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(平成27年2月公表)、財務省資料により作成。なお、「国民経済計算」は1994年度からは93SNA・平成17年基準、それ以前は93SNA・平成12年基準を使用。平成12年基準の前年比を用いて、平成17年基準と接続している。
2. (1)の債務残高は「国民経済計算」の負債。
3. (2)の債務残高(GDP比)の変動については以下の式により要因分解した。
- $$\frac{B_t}{Y_t} - \frac{B_{t-1}}{Y_{t-1}} = i_t \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} - g_t \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} + \frac{PB_t}{Y_t}$$
- さらに名目GDPを実質GDPとGDPデフレーターに分解した。
- $$\frac{B_t}{Y_t} - \frac{B_{t-1}}{Y_{t-1}} = i_t \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} - (rg_t + d_t) \times \frac{B_{t-1}}{Y_t} + \frac{PB_t}{Y_t}$$
- B: 債務残高、Y: 名目GDP、PB: 基礎的財政収支、i: 名目利率(当期利払費/前期債務残高)
 g: 名目GDP成長率、rg: 実質GDP成長率、d: GDPデフレーター伸び率、
 利払費要因: 金利変動と債務残高変動の両方に起因する要因、
 基礎的財政収支要因: 国と地方の基礎的財政収支に起因する要因、
 実質GDP要因: 実質GDPの増減に起因する要因、
 GDPデフレーター要因: GDPデフレーターの増減に起因する要因。
4. (2)について、上記のような要因分解式を用いるため、債務残高系列は、以下のものを用いた。
 80年度: 「国民経済計算」による国と地方の負債残高。
 81年度以降: 80年度の値に、それ以降の純貸出の累積を加算した値。

以降景気が拡張期に入り⁷⁹、実質GDP成長率要因が債務残高対GDP比の押下げに働く中、公共投資の削減など歳出の抑制、税収の増加もあって、債務残高対GDP比の上昇幅は減少した。しかしながら、結果としては、デフレ下においてGDPデフレーター要因が債務残高対GDP比を押し上げ、また、基礎的財政収支は赤字に止まり、累積した債務残高に対する利払費もある中、債務残高対GDP比を押し下げるまでには至らなかった。

1980年代以降でみると、債務残高対GDP比が減少したのは、経済成長と物価の上昇、基礎的財政収支の改善がみられた1990年代初頭までである。一方で、最近の動きをみると、東日本大震災があった2011年度以降、債務残高対GDP比の上昇傾向に歯止めがかかりつつある。特に2013年度以降、経済再生と景気回復による税収増、デフレ脱却に向けた動きの進展等により、実質GDP成長率要因、基礎的財政収支要因、GDPデフレーター要因が改善傾向となっており、GDPデフレーター要因については、2014年度⁸⁰及び2015年度は、1990年代以来の債務残高対GDP比の押下げ要因となる見込みである。

財政健全化に向けては、デフレ脱却・経済再生と、その下での基礎的財政収支対GDP比の着実な改善を進めていくことが重要である。あわせて、国・地方が保有する各種資産の有効活用、不要な資産の売却などにより、資産・債務の圧縮を進めていくことが重要である。

●デフレ脱却・経済再生と財政健全化の一体的取組の強化が必要

債務残高対GDP比の上昇の要因を確認したが、利払費はほぼ一定の水準で推移していた。これは、債務残高の増加による利払費の増加圧力を、金利の低下による減少圧力が相殺してきたためである（第1-3-8図（1）、（2）、（3））。債務残高が高水準にある中で金利が上昇した場合、利払費も増加し、更なる債務残高の増加につながり得るが、そのような事態に陥らないよう、経済再生と財政健全化を進めることが重要である。信用リスクの上昇を抑制し、金利の上昇が抑制されれば、個人消費や投資の拡大を促進する効果が期待されるなど経済再生をより強化することとなり、また、それが更なる税収増などを通じて財政健全化を一層進展させることになると思われる。

(2) 「経済・財政一体改革」の取組と税・社会保障等を通じた受益と負担の状況

ここでは、これまでの歳出・歳入の動向や取組等を確認しつつ、今後の財政健全化に向けた議論の前提となる我が国の税・社会保障等を通じた受益と負担の状況を示す。

注

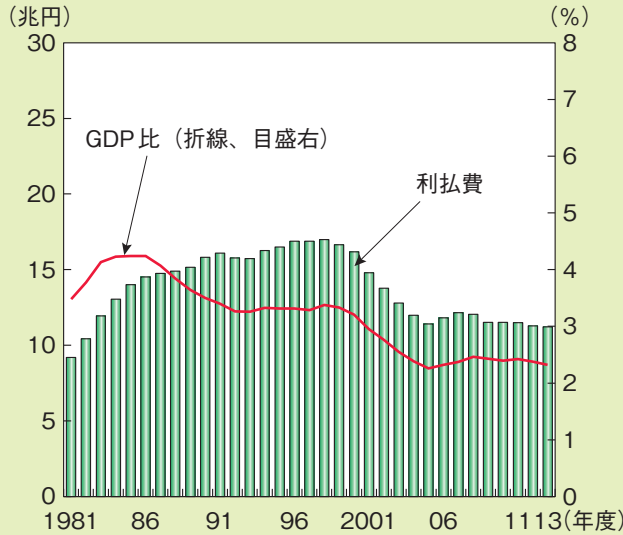
(79) 内閣府「景気基準日付」によると2002年1月から2008年2月までが景気の拡張期とされている。

(80) 「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）では、消費税率引上げが平成26年度のGDPデフレーター上昇率を1.4%ポイント程度押し上げると見込まれている。

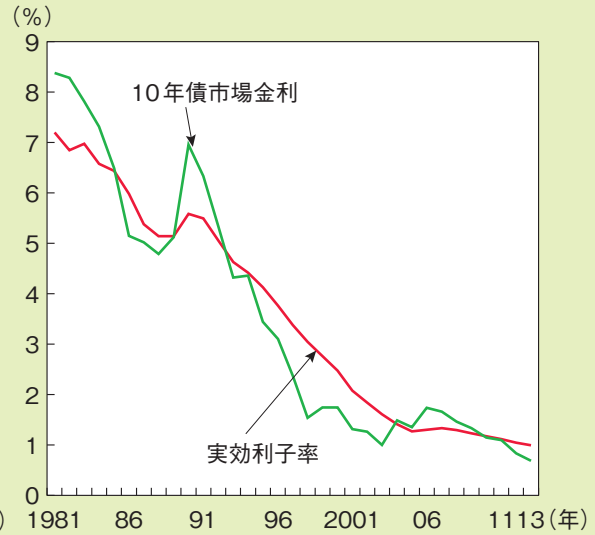
第1-3-8図 国・地方の利払費の動向

債務残高が拡大する一方、利払費は低位で安定

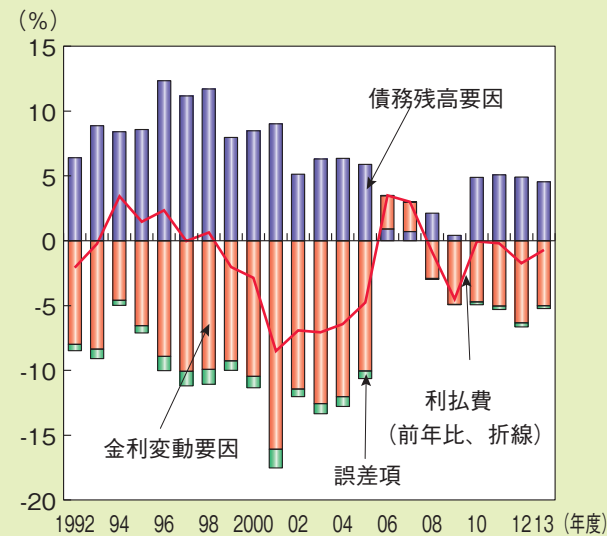
(1) 利払費の推移



(2) 市場金利と実効利子率



(3) 利払費の変動要因



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD. Statにより作成。
 2. 債務残高は「国民経済計算」の「負債」。
 3. 実効利子率は各年の利払費を前年末時点の負債残高で除して算出。

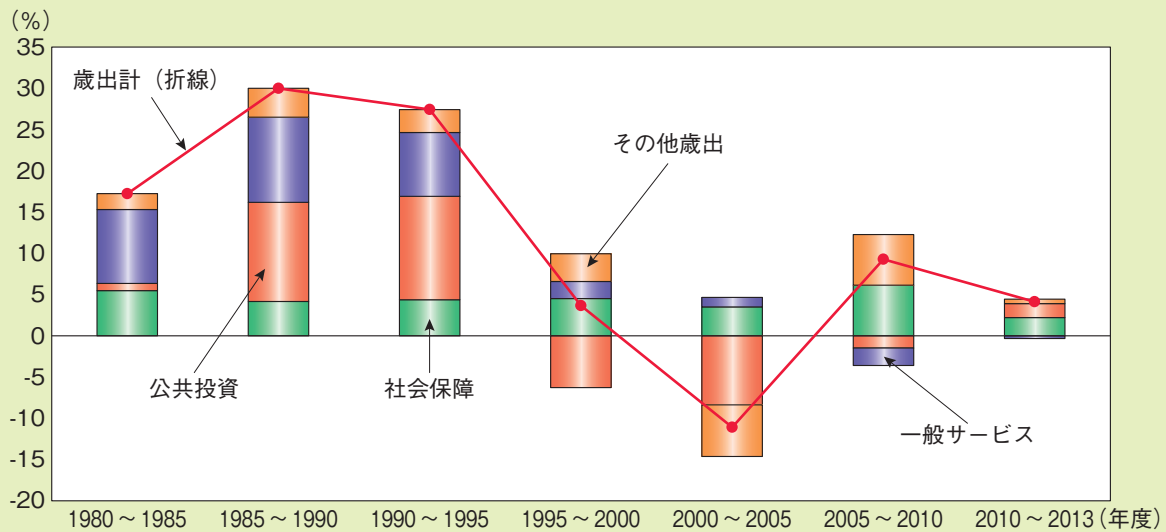
● 社会保障が歳出の増加に寄与

国・地方の歳出面の動向をみると、2000年代の前半を除き、歳出は増加傾向となっている(第1-3-9図)。

項目別にみると、高齢化等の進展に伴って社会保障は一貫して増加要因となっている。その中でも、2005年度から2010年度にかけては、2009年度の基礎年金の国庫負担割合の引上げや景気悪化による雇用調整助成金の給付増加、2010年度の子ども手当等の施策の実施があり、伸び率が拡大した。ただし、2010年度から2013年度にかけては、伸び率は縮小している。公

第1-3-9図 国・地方の歳出の動向

社会保障が歳出の増加に寄与



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 国・地方間の経常移転、資本移転は相殺した。
 3. 「公共投資」は、総固定資本形成、在庫品増加、土地の購入（純）が含まれる。
 4. 「社会保障」は、一般政府内の経常移転のうち、国・地方と社会保障基金間支払いのネット、現物社会移転以外の社会給付が含まれる。
 5. 「一般サービス」は、現物社会移転、現実最終消費、固定資本減耗（控除）が含まれる。
 6. 1998年度は、国鉄・林野一般会計承継債務分（約27兆円）を除く。
 7. 2008年度は、一般会計（一般政府）による日本高速道路保有・債務返済機構（公的金融機関）からの承継債務分（約2.9兆円）を除く。

共投資については、2000年代に入ってから総じてマイナス方向に寄与していたが、2010年度から2013年度にかけては東日本大震災に係る支出もあり増加している。

安倍内閣の3年間の国の一般歳出（除く消費税率引上げに伴う充実等）は1.0%程度と、この間の物価の上昇率（1.1%程度）とほぼ同じ伸びとなった⁸¹。また、「経済財政運営と改革の基本方針2015」においては、「国の一般歳出については、安倍内閣のこれまでの取組を基調として、社会保障の高齢化による増加分を除き、人口減少や賃金・物価動向等を踏まえつつ、増加を前提とせず歳出改革に取り組む。社会保障関係費については、高齢化要因も考慮し、安倍内閣におけるこれまでの増加ペースを踏まえつつ、消費税率引上げに伴う充実を図る。ただし、各年度の歳出については、一律でなく柔軟に対応する。地方においても、国の取組と基調を合わせ取り組む。」こととされた⁸²。

注 (81) 一般歳出は2013年度から2015年度、当初予算ベース。物価の上昇率は消費者物価指数（総合）。2013年度、2014年度は実績、2015年度は政府経済見通し。2014年度については、消費税率引上げの影響（2.0%）を除外している。
 (82) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」においては、これらの目安について「国の一般歳出の水準の目安については、安倍内閣のこれまでの3年間の取組では一般歳出の総額の実質的な増加が1.6兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度（平成30年度）まで継続させていくこととする。地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度（平成30年度）までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされている。